HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農産物商品化の地域性
Author(s)	川村, 琢; KAWAMURA, M.
Citation	法經會論叢, 14, 172-188
Issue Date	1955-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10762
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_p172-188.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農産物商品化の地域性

川村琢

一

資本主義の農業えの滲透は、いうまでもなく、農業と工業の社会的分業が確立され、農業の内部ではその専門化が進展して、主産地の形成と農業の地帯の分化がおこなわれ、その地帯における商業的農業の成長にあるといわれている。ところが日本のように急激に進展した資本主義のもとに展開をよぎなくされている農業においては、必ずしも農業の資本主義えの適応の姿は明瞭ではない。資本主義はむしろ、それを求めているわけでもあろうが、依然として前時代的な零細経営のもとで、米を中心として多種多機の作物が生産され、たゞそれらが高度に商品化され、複雑化されているにすぎないように見える。しかし、その間にあつて徐々にではあるが主産地が形成され、特殊な農産物においては高度の商品化や商業的農業への進展をみせているが、水田や畑作にあつては、一般的にいつて、自給的な性格のせいもあつて各地に共通した農産物が多数栽培されていて、主産物の主産地としての地域性はとかく見失われがちである。それにもかゝわらず、この地域においても農家の上層は商品生産のために農産物を栽培し、戦時中からの供出による商品化や、戦後の諸統制は、零細な経営に対しても商品化を強制し、それに対応して商品生産の地域性がさらに一段と進められているようである。

もとより商品生産の地域の形成はたゞ特定の農産物の生産の量が多いということや、さらに、これら農産物の商品化が高いということだけではない。特定の農産物の単位労働当及び単位面積当の生産力が高いこと、従つて、これを生産する農家の経営規模や専兼業の如

何、さらにこれら農産物の生産による農業所得や純収益の如何によつて裏ずけられるのでなければ、こゝでいう意味の商品化の地域性―主産地の形成にはならない。いわゆる窮迫販売式のものだけであつてはならないわけである。この意味からすれば商品化の地域性は多分にその主産地の農家の階層による商品化と、各階層の占める比重如何とに密接な関係にあることを推測することができる。というのは、農家の階層別による地域的な主要農産物の生産と商品化は、その地域における農業の歴史的な社会経済的条件によつて規制されるばかりでなく、農産物の種類はむしろその地域の自然条件によつて強く規制されてできあがつているのであるから、これら自然条件や社会条件のからみあいからでてくる商品化の地域性を表現しているからに外ならない。

最近農産物の商品化についての調査がおこなわれ、また農家の階層についての経済調査もできあがつている。もとよりこれらの調査は行政区域のわくにしばられて、必ずしも、われわれの希望しているものとは一致しない。しかし、これらの不便にもかゝわらず一応地域的な性格がよみとれるように思われるので、さしあたり北海道を対象にして、商品生産の地域性を究明しようとしたわけである。すでに北海道の地域的な商品生産については故荒又博士や湯沢誠氏の労作があり、こゝでは、戦後の諸統制の廃止の激動の過程において、これを試みようとするものである。

二

北海道における主要な農産物は、すでに明治三〇年代にほゞ成立したといわれているが、開拓の進展に伴い、また明治、大正、昭和の各時代の経済変動に応じながら、各種作物は各支庁に普及し、大体今日の作物の分布状態は大戦の前にできあがつていたようである。(1) いま昭和二四年度の道庁農政課の調査によれば、第1表の如く、各地域にわたり、各種作物（米、ハツカ、除虫菊を除く）が栽培されていて、一面作物栽培の経済的な、また技術的な理由にもよるであろうが、他面小生産者としての農民の自給用の作物としての必要さによることを物語つているようにみえる。しかし、これら多種類の作物の栽培は、支庁別にみると、各作物別の作付面積の比重が相違しているばかりでなく、支庁管内における作物間の比重も、それぞれ異つている。

すなわち、第1表に示されているように、全道的に作付面積の比率の高い支庁は、米では空知の三五・九%、上川の三〇・五%が圧倒

第1表　支庁別主要作物の作付延面積比率　24年度

支庁別＼作物別	区分	米	麦類	大豆	豆類その他	えん麦	馬鈴薯	ビート	亜麻	はつか	除虫菊
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
石狩	%	7.95	4.55	2.90	4.85	9.25	4.24	2.30	2.70	0.13	0.73
空知	〃	35.95	5.60	5.45	8.48	12.59	9.25	7.51	4.91	—	22.50
上川	〃	30.45	14.06	8.05	10.36	18.33	17.41	12.73	12.90	19.59	65.85
留萌	〃	2.63	0.70	1.34	1.28	2.66	2.39	1.43	2.12	—	0.13
小計	〃	76.64	24.91	17.83	24.97	42.83	33.29	23.97	22.63	19.72	89.21
後志	〃	3.96	2.55	3.64	2.24	5.16	6.23	4.60	4.25	—	8.86
桧山	〃	2.51	0.13	1.76	0.79	0.89	2.49	0.61	1.49	—	0.06
渡島	〃	3.23	0.76	2.46	1.77	1.07	4.33	0.86	0.18	0.11	0.03
胆振	〃	3.90	2.24	3.69	4.25	2.66	2.75	2.66	5.30	0.76	0.08
小計	〃	13.60	5.68	11.55	9.05	9.78	15.80	8.73	11.22	0.87	9.03
日高	〃	2.69	0.28	3.39	1.87	3.22	1.59	0.50	1.18	5.44	—
十勝	〃	2.58	26.83	48.04	45.13	20.46	18.28	32.86	40.70	0.43	0.14
釧路	〃	0.01	1.79	1.28	1.72	1.97	3.31	2.20	2.91	—	0.06
小計	〃	5.28	28.90	52.71	48.72	25.65	23.18	35.56	44.79	5.87	0.20
根室	〃	—	1.42	0.48	0.69	2.27	2.64	0.66	2.38	—	—
網走	〃	4.48	37.65	17.07	15.81	17.36	21.63	29.96	17.81	73.43	1.52
宗谷	〃	0.003	1.44	0.36	0.76	2.11	3.46	1.12	1.17	0.11	0.04
小計	〃	4.483	40.51	17.71	17.26	21.74	27.73	31.74	21.36	73.54	1.56
総計		100.003	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0	100.0

北海道庁農政課「北海道農業の現状」より作成（昭和25年）

的であり、大豆は十勝の四八%、網走の一七%、その他の豆類は十勝の四五・一%が圧倒的である。馬鈴薯は網走の二一・六%、十勝一八・三%、上川の一七・四%が他をぬいている。麦類では網走三七・七%で、十勝の二六・八%がこれにつづく。えん麦は十勝の二〇%が最大で上川、網走はこれに近い。こゝでは、米は空知、上川が中心であり、十勝は大豆、その他の豆類、網走は麦類と馬鈴薯が高い比重を占めているということが出来よう。これらの支庁は作付面積の総計が大きいばかりでなく、北海道の農業の新旧中核地帯を代表しているのであるから、旧開停滞地帯や辺境地帯(3)にある他の支庁とは、経済的意義も異つていることはいうまでもない。

いま、各支庁別に主要作物間の作付面積の比率をみると、第2表の如く事情は多少変化している。空知、上川、桧山において、米は四〇%以上を占め、石狩、渡島、留萌等においても、これについで特に大きい比重を示している。根室、釧路、宗谷は皆無か、それに近い。これに反し、豆類は各支庁に普及しているなかで十勝が圧倒的比率を示し、日高、胆振、渡島、網走

第2表　主要作物の作付面積（支庁内比率）　24年度

支庁別＼作物別		米	麦類	大豆	その他豆類	燕麦	馬鈴薯	甜菜	亜麻	薄荷	除虫菊
石狩	%	36.81	10.23	6.57	6.64	24.06	12.47	1.05	2.08	0.04	0.09
空知	〃	60.68	4.64	4.62	4.27	12.06	10.01	1.26	1.39	—	1.05
上川	〃	42.91	9.62	5.55	4.31	14.51	15.58	1.76	3.03	0.19	2.53
留萌	〃	35.02	4.49	8.71	5.05	19.91	20.20	1.87	4.69	—	0.05
小計	〃	48.27	7.62	5.50	4.65	15.16	13.32	1.49	2.37	0.09	1.54
後志	〃	24.90	7.74	11.14	4.14	18.11	24.74	2.83	4.42	—	1.51
桧山	〃	41.26	1.08	14.26	3.84	8.32	26.11	1.00	4.11	—	0.03
渡島	〃	36.69	4.12	13.73	5.95	6.84	31.35	0.96	0.34	—	0.009
胆振	〃	31.13	9.07	14.49	10.08	11.98	14.02	2.10	7.07	0.04	0.018
小計	〃	31.43	6.47	13.10	6.18	12.72	23.22	1.99	4.32	0.014	0.57
日高	〃	32.97	1.66	20.43	6.78	22.26	12.38	0.52	2.42	0.47	—
十勝	〃	3.01	15.23	27.47	15.59	13.43	13.57	3.78	7.92	0.0035	0.0044
釧路	〃	0.21	14.55	10.59	8.60	18.66	35.62	3.65	8.14	—	0.025
小計	〃	5.28	14.08	25.89	14.45	14.46	14.79	3.51	7.49	0.04	0.005
根室	〃	—	15.56	5.20	4.50	28.07	36.89	1.44	8.75	—	—
網走	〃	6.79	27.82	12.70	7.10	14.83	20.90	4.49	4.51	0.78	0.063
宗谷	〃	0.06	14.50	3.63	4.73	24.79	45.88	2.29	4.08	0.016	0.02
小計	〃	5.95	26.21	11.67	6.79	16.27	23.46	4.16	4.74	0.69	0.07
総計	〃	26.53	12.90	12.99	7.84	14.92	16.87	2.61	4.42	0.19	0.73

北海道庁農政課前掲書より作成

がはるかにはなれて、これについでいる。馬鈴薯は宗谷、根室、釧路が高く、渡島、桧山、網走がつづいている。えん麦は根室、石狩、宗谷が高く、他支庁も平均して、比較的高い比率を占めている。米、馬鈴薯、豆類の作物としての性質の相違から、支庁別の生産の比重の異ることは当然としても、米の根室をのぞいて、各支庁へ技術的な困難をのりこえた普及滲透の根強さに驚ろかざるをえないものがある。

これら主産物の主要地域の形成は戦前において確立を見た事情を、戦後大きく変化せしめてはいない。たゞ戦時中を通して、食糧生産重点の施策が強行されたにもかゝわらず、戦争の被害は各種作物の作付面積の減少となつてあらわれ、この過程を通じ戦後における主要作物の分布は、米については空知、石狩、上川、渡島における作付面積の比重の増大となり、空知、上川の比重は一層強められた。小麦は十勝において比重を増しながらも、網走の主産地としての地位は群をぬき、馬鈴薯は網走、十勝が戦前の上川の王座をしのぎ、網走の地位が特に強く打ちだされている。大豆は一般的減少のなかにあつて十勝の王座はゆるがず、亜麻、ビートは網走、十勝

に集中され、馬鈴薯をのぞき戦前の主産地の一層の進展がみられたのであつた。

いま、主要作物について、各支庁別一戸平均収穫面積を見ると、昭和二五年のセンサスによれば、水稲の収穫面積、一戸平均全道で一・二四町であるが、最大は空知の一・六町歩、ついで上川が一・四町歩であり、水稲の比重の高い渡島、桧山の旧開停滞地帯では、約一町および〇・九町である。大豆は全道平均収穫面積、約四反であるが、面積の大きい十勝、網走の新開中核地帯では、一戸平均約一・六町および〇・四町であり、作付面積の比率の比較的高い渡島、桧山、日高の旧開停滞地帯では、約〇・一、〇・二、〇・四町であつて、収穫面積は十勝が圧倒的に大きいことを知ることができる。馬鈴薯の作付面積は網走が大きいが、一戸平均収穫面積は約〇・六町で、十勝もほゞ同機であり、馬鈴薯作付面積の比率の高い限界地帯の根室、宗谷、釧路は〇・三三、〇・四七、〇・三三町である。

第3表　主要作物反別年次別変遷

作物別＼年次別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	町	町	町	町	町
稲	143,902	144,840	146,148	146,912	148,115
小麦	28,390	30,000	29,920	26,820	21,020
大麦	23,300	25,570	21,210	19,810	15,990
裸麦	18,250	19,040	16,000	15,610	13,610
燕麦	80,020	83,500	74,830	78,820	82,430
らい麦	4,400	4,790	1,938	1,070	617
馬鈴薯	94,370	76,090	84,760	83,240	79,890
大豆	64,280	89,770	90,100	78,680	87,510
玉蜀黍	21,916	25,200	22,670	24,300	22,150
菜豆	21,534	34,360	40,210	51,990	64,980
豌豆	2,518	7,590	8,310	9,290	6,330
小豆	12,663	19,750	32,570	44,180	45,650
そば	17,710	16,190	13,990	14,810	13,410
菜種	1,295	2,450	3,450	6,040	6,940
亜麻	19,378	16,937	18,840	18,070	17,180
除虫菊	3,550	3,435	3,058	3,335	3,270
薄荷	771	2,027	2,682	3,884	3,085
甜菜	11,511	14,166	13,360	12,800	13,958
林檎	2,981	3,557	3,739	3,873	3,602

統計調査事務所　北海道ポケット農林水産統計所

二五年以降における各種作物の作付面積の変化は3表の如く、水稲はやゝ漸増の傾向を示し、麦類は一般に減少し、馬鈴薯の増反の傾向は二六年を境として漸減の方向を辿りつゝも、依然として二五年よりは反別は大きい。大豆は二六年を最高としながらも二八年には増反に転じている。二五年以降顕著に増大を示したものは商品作物である。小豆、ならびに菜豆は、二五年に対し、二八年は二倍以上の増反ぶりであり、工芸作物は一般に二七年を境として減少し

第4表　　支庁別主要作物の作物延面積　　28年度

支庁別＼区分＼作物別		米	麦類	大豆	豆その他類	えん麦	馬鈴薯	ビート	亜麻	はつか	除虫菊
	合計反別	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
石狩	〃	8.47	4.08	4.61	4.73	10.72	3.40	0.54	3.08	—	0.54
空知	〃	34.95	4.42	8.23	8.60	14.07	6.54	6.50	7.60	0.11	15.08
上川	〃	29.74	13.50	7.17	9.40	18.02	18.48	14.85	15.77	5.81	74.06
留萌	〃	2.72	0.96	2.00	1.59	2.74	2.66	1.31	2.05	—	0.27
小計	〃	75.88	22.95	22.01	24.32	45.55	31.08	23.20	28.50	5.92	89.95
後志	〃	3.96	2.24	4.97	1.92	5.89	8.07	4.07	3.84	—	8.07
桧山	〃	2.43	0.12	3.03	1.00	0.88	2.32	0.71	1.72	—	0.03
渡島	〃	3.32	1.03	3.56	1.25	1.20	5.00	1.07	0.43	—	—
胆振	〃	3.76	2.66	3.63	3.48	3.41	2.59	3.77	5.14	0.05	—
小計	〃	14.15	6.05	15.19	7.65	11.38	17.99	9.62	11.13	0.05	8.10
日高	〃	2.65	0.30	3.76	2.36	3.57	1.44	0.15	1.55	0.72	—
十勝	〃	2.51	23.89	40.39	48.49	16.66	14.03	22.51	31.77	0.10	—
釧路	〃	0.02	3.24	1,63	1.62	2.26	2.37	3.72	3.20	—	—
小計	〃	5.18	27.44	45.78	52.47	22.49	17.85	25.93	36.52	0.82	—
根室	〃	0.0002	3.03	0.91	0.73	2.20	2.72	1.80	3.12	—	—
網走	〃	4.78	38.55	15.60	14.38	15.94	24.62	37.97	19.22	93.17	1.85
宗谷	〃	0.0006	1.98	0.50	0.44	2.43	5.74	1.48	1.51	0.03	0.10
小計	〃	4.78	43.56	17.02	15.55	20.57	33.08	41.25	23.85	93.20	1.95
総計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

農林省統計調査事務所「ポケット農林水産統計」1954年より作成

ているなかで、ビートは二七年より増大にむかい、ナタネは年々反別がのびて、その増加ぶりは著しい。

主要作物のこの変化は地域的に異つた結果を示している。調査機関の異なるため、正確を期し得ないが、第4表をみると、水稲の比重は、むしろ中心地帯の空知、上川其他の水田地域では幾分低下し、網走、後志において多少高まり、限界地帯は増加の傾向を見せている。上川、空知の米所では、しかし、全体の六四・七%を占め（二四年度六五・九%）依然としてその地位はゆるがない。馬鈴薯は網走、後志、宗谷で増加し、支庁内での比重においては高まつているのは宗谷だけで、網走、後志、上川ではむしろ停滞ぎみであり、十勝や渡島、桧山の比重の低下は特に大きい。大豆は十勝の全道の約四割を占める地位は変らないが、支庁内での比率は低下し、網走も支庁内の比重は低下しつゝも、依然全道的には比重高く、他の支庁はおしなべて管内における比重を増加している。菜豆、豌豆、小豆の十勝の地位は、全道作付面積の約半ばを占め、その増反は著しいものがある。アマは、のび悩みの中で十勝の比重は低下したが、依然として十勝、網走、上川

に集中し、ビートはその王座を十勝から網走にうつしながらも網走、十勝、上川で他を圧し、ハッカの激増は網走に、除虫菊は上川に集中している。統計調査の違いが、正確な比較をむずかしくしているけれども、大体その傾向は以上のように判断することをさまたげないであろう。

昭和二五年はドッジライン設定の年であり、それにつゞく統制の撤廃や緩和の実施等、農業の困難な諸状勢のもとで、北海道農業の、これに対応した姿の一面を表現しているのであろう。こゝでは一般的に食糧生産物中自給的性格のつよい麦類は、各地域とも減少し、米は可能な範囲で各地域にひろがり、商品性の高い作物の一定地域への集中の強化が見られたのであつた。

註1. 荒又操「北海道農業の研究」p. 44 第3表
湯沢誠「北海道農業論序説」p. 35 第15表参照

註2. 荒又、前掲書 p. 40 以下湯沢、前掲書 p. 53 参照
湯沢氏によれば、農業中核地グループは（旧開）、空知、後志、胆振、石狩（新開）上川、十勝、網走、停滞地グループは桧山、渡島、日高、留萌、限界地グループは根室、宗谷、釧路の各支庁であり、農家構成の変遷ならびに土地所有関係との結びつきから、地域的差異を導いたものであるが、これは同時に荒又氏の農産総額の分布割合であり、主業、副業型の分布を示すものであつて、総じてこれら地域の農業生産の状態を示す一つの示標である。

三

戦後の経済変動に対応する農産物の生産は、主産地への主要作物の集中と、商品作物の生産の増大の傾向にあることを見たが、これを主要地域の農家にたちいつて、その内容を見ようとすれば、いま手もとにあるものとしては農林省の統計調査事務所の農家経済調査以外にはてがかりがない。この調査は地域的には支庁区域より一層拡大されて中核地帯や停滞地帯、限界地帯がからみあつて、一層地域の性格をあいまいにしている。そのうえ調査戸数が小数に限られているので、これでもつてその地域をほゞ代表させるということはできない。それにもかゝわらず、この調査では生産物間の生産比重や商品化の割合が明かにされているし、又農家の階層による生産や販売事情も、ある程度究明するには便利である。たゞ年次的には二五、二六年と二七、二八年とでは反収や価格関係も異り、階層の区分もちがつ

ていて、ますます比確を困難にしている。

まず農産物の商品化の事情を知るために、昭和二五年度農林省の統計調査事務所の農家経済調査に、これを求めてみると第5表及び第6表の如くである。こゝで商品化率といつているのは生産物の粗収益に対する現金部分の割合であつて、正確には「農産物の商品化に関する調査報告」によるべきであろうが、主要生産物の総体の商品化を求めるため便宜的に、この方法によつたわけである。これによると、昭和二五年度には函館地区平均では、粗収益の比重の最高のものは稲作で、全生産額の約五〇%に達し、次いで蔬菜の約一四%、馬鈴薯の約一三%、豆類約八%をのぞけば、その他はいづれも微々たるものである。それらの商品化率は稲作の約五二%、蔬菜約八〇%、馬鈴薯七五%、豆類六二%であつて、蔬菜の商品化率が最大であり、馬鈴薯、豆類もこれに近い。稲作の自給的性格のつよいのに対し、その他の生産物は商品として生産されているわけである。「粗収益」の比重の少い其他の生産物のうち、麦類の商品比率は約三六%で、自給的性格がつよく、養畜の五七%、工芸作物の一〇〇%の商品化率は、それぞれの生産物の地区における生産上の性格を示している。函館地区では米の生産に重点をおきながらも、その約半分と、麦類を自給用に供し、米の生産額の約半分と蔬菜、馬鈴薯、豆類の大部分を販売しているということができそうである。この地区は渡島、桧山、後志、胆振の各支庁を包含し、旧開中核地と停滞地帯を含み、その地域の性格をゆがめているわけだが、さらに対象の町村からいつて、さきに全道の各支庁ごとに観察した支庁管内の作物作付面積の比率よりは、稲作の比重が高くなつているけれども、大体重点はかわらないようだ。

農業中核地帯である空知、上川、石狩と、停滞地である留萌を包含する札幌地区を見ると、この地区の平均では稲作の「粗収益」上の比率が高く約五一%を占め、養畜の約一四%、馬鈴薯の約一二%をのぞけば他の生産物の比重は低い。これら主な生産物の商品化率は、馬鈴薯の八五%、養畜の七五%、稲作の七〇%で、主要生産物の商品化は高く、其他の生産物の商品化は工芸作物の九五%、雑穀の八九%等、おしなべて各種生産物の商品化の程度が、函館地区にくらべて高くなつている。これを、さきの各支庁の状態と比較すれば、大体その性格を伝へているということができよう。

帯広地区は、中核地帯の十勝と限界地帯の釧路、停滞地帯の日高を含み、この地区の性格は、ますます不明瞭なものにしている。しかし、調査町村は十勝の管内のものが多いので、この結果は幾分十勝の性格がつよく滲み出ているといえるだろう。この地区では「粗収

益の中心は豆類であり、約四二%を占め、ついで養畜の一四%、馬鈴薯一二%の順である。こゝで水稲一〇%の地位を保つているのは問題があるが一応こゝではふれない。麦類、雑穀の比重もそう低いものではない。豆類を重点に各種畑作物がそれ相応の地位が与えられている。こゝで商品化率の高い生産物は、工芸作物の一〇〇%をのぞけば、馬鈴薯、豆類が八〇%以上で、養畜は六七%を占め、稲作、麦類は三〇%余で自給的生産物の性格を示している。この実態は支庁別の作付面積の比率より、豆類、稲作に誇張があるが、豆類の重点作物であることにはかわりはない。

北見地区は粗収入の最高は馬鈴薯の三三%、ついで豆類の一七%、養畜の一七%、麦作の一〇%、雑穀七%、稲作六%等、各種生産物に収入が分散されている。この地区では中核地帯としての網走と限界地帯の根室、宗谷が合算されているので、この地区も、はなはだ性格のつかみにくい状態におかれることゝなつた。けれども、こゝでも調査対象の町村は、網走に重点がおかれている関係上、網走の性格がある程度あらわれているといえるであろう。作付反別からすれば、むしろ麦類の比率が最高で、馬鈴薯、豆類がこれに続いているのが実態である。

以上のことから次のようにいうことができよう。すなわち、作付面積において地域的に生産物の重点を示す生産物は、経済調査から見て、大体その地域の平均で生産金額（粗収益）においても比率が高く、その生産物の商品化率も高いということである。札幌地区では稲作が、帯広地区では豆類が、北見地区では馬鈴薯が、生産高の割合は最大であり、商品化率もきわめて高い水準にあるということである。この事情は又どのような内容によつて裏付けられているか。

四

各地区の農家の階層による生産の比重や商品化率を見ると次のようである。いうまでもなく、地区によつて各階層の耕作する反別は異つている。しかし、その内容からいつて、ほゞ各階層は同じレベルの農家をあらわしているようだ。

まず、水田の中心であり、農業の中核地を代表する札幌地区を見よう。第5表に示されているように、平均して「粗収益」の五一%を占める稲作は、一町未満の階層から、一町以上二町未満の階層、二町以上三町未満のⅢ階層三町以上五町未満のⅢ階層、五町以上のⅤ階

層と、経営の規模が大きくなるに従つて、稲作の「粗収益」中に占める比率が低下し、Ⅰ階層の約七六%からⅤ階層の約三六%と減少している。商品化率は第6表に示される如く、ほゞ階層の上昇につれて増加し、Ⅰの六五%からⅢ以上は七〇%以上に達している。生産額からいつて稲作につぐのは馬鈴薯であるが、こゝでは逆に馬鈴薯の「粗収益」に対する比率はⅠの約五%から、Ⅴの約二〇%に及び、商品化率はⅠの約六六%からⅤの約八八%にまでに達する。これら食糧は階層の上昇につれて商品化の程度は高まつている。

雑穀、麦類は馬鈴薯とほゞ同じ傾向を辿り、養畜は中間の階層がやゝ高い。一般的にいつて、この地区だけは、稲作は全生産物の重点ではあるが、Ⅰのクラスでは稲作の生産上の比重が最も高いにもかゝわらず、商品化率が比較的低く、其他の生産物の大部分と共に自給用に供されているが、階層の上昇につれて、一般に商品化の程度が進み、稲作の生産上の比重は低下し、各種生産物へと分散されている。特にⅢとⅤのクラスは稲作の比重が著しく低下し、多角化された生産物の商品化の高いのが目だつようだ。

稲作にかわり、豆の比重の高い地区は帯広地区である。しかし、こゝでもⅢ、Ⅴのクラスが「粗収益」の五二%以上を占めているにすぎず、Ⅲの三九%、ⅠⅡのクラスは著しく低い。商品化率もⅢⅤは八五%前後であるが、其他の階層は五五～六五%の間である。Ⅰ、Ⅱのクラスでは逆に、稲作の比重が高まつているが、階層の上るに従つて殆んど問題にならなくなつている。Ⅰ、Ⅱのクラスは稲作養畜、豆類等各種の多角的生産を行いながらも、いずれも自給的性格がつよいのに対し、ⅢⅤのクラスは豆類の生産に重点をおき、馬鈴薯、養畜はそう高い比重は示していない。

北見地区は馬鈴薯が中心となつている。「粗収益」に対する比率は階層の上昇に伴つて、高くなつていて、Ⅰのクラスの約二二%からⅤのクラスの四四%に及んでいる。しかし、商品化率は、これと平行しないで、ⅢⅢのクラスはひくめになつているが、大体六四%から八七%に達している。Ⅰのクラスでは養畜が生産上最も大きい比率を占め、其他の階層は馬鈴薯が最大ではあるが、Ⅲのクラスでは豆類がほゞ馬鈴薯に近く、養畜の比重も比較的高く、ⅢⅤのクラスに至つて、馬鈴薯が重点的になつている。

函館地区は札幌地区と同様、稲作が重点であるが、その比重の大きいのはⅡのクラスの七三%、ついでⅢのクラスは約六〇%を示しているが、Ⅴは最小であり、Ⅰがこれにつづく。商品化率は生産の比重の最大であるⅡのクラスが最も低く、比重の低いⅠのクラスが最大となつている。Ⅰのクラスは稲作にほゞ近い生産上の比重をもつ蔬菜が又商品化率高く、馬鈴薯が自給の対象物のようだ。この地区では

階層の上昇にともなつて、各種生産物へ生産が分散し、多角経営を営んでいるようにみえる。しかし稲作はやはり重点的であることはいうまでもないが、商品化の程度は概して低く、自給的性格がより強く打ち出されているようだ。

以上の地区別に見た重点的な生産物は階層の異るに従つて相違していて、その地区の重点生産物の重点的な生産と商品化とが、色々な姿であらわれるのを見たのであつた。一般的にいつて、階層の高いクラスによつて、ほゞ重点生産物が生産され、商品化されているということができそうだ。たゞ地区の中には性格の異つた支庁が包含されているので、より明瞭な形をとりえないと思われることや、水田地帯と畑作地帯が混合されて、お互の性格を弱めあつていることなどは特に指摘する必要なことがらであろう。もとより、この階層が各支庁や地区における平均的な階層であるとはいゝえない。しかし、こゝで上層の高い商品化や下層の生産物の自給的性格や、それにもかゝわらず窮迫販売をしなければならないような事情が、このなかから読みとれる。

昭和二十六年度の事情は大体二五年度とほゞ近い事情にあるので省略するが、二七年度以降は、各地区の階層の区分が、すべて劃一的に、同一の農用地面積で区分されているので、地区の性格をよくあらわすには必ずしも、より適切ではない。けれども諸統制の撤廃後の地域の変化の事情や農家の階層の変針を見るためには、これらの不便はあるが二七年以降の農家経済調査と比較を試みてみよう。

五

昭和二五年以降北海道の主要作物の作付反別の増減は、すでに指摘したように、多少の起伏をたどりながら、二八年に稲作は漸増し、菜豆、小豆、ナタネの著々たる増加以外は、大体において停滞ないし減少の傾向をみせている。戦後の食糧第一主義から、戦前の状態への復帰の態勢を示したものであろう。この間、反収は馬鈴薯、ビートを除けば、凶作の関係もあつて、概して二七年度を最高として低落し、たゞ馬鈴薯は二七年には谷をつくり、二八年に上昇し、ビートは年々増収の傾向にある。主要作物の価格は、米の騰貴の傾向に、豆類も歩調をあわせ、麦類、一般馬鈴薯は二七年を境として低落に転じている。

この間、昭和二四年の諸類の統制撤廃、それに引続く二六年の雑穀の統制撤廃が実施され、二七年の麦類の間接統制への移行等の変動期を経過して、二八年には米の空知、上川の比重の減少、馬鈴薯の網走および限界地での比重の増加となり、豆類は特に十勝の圧倒的な

地位を占める結果となつた。ビート、亜麻の王座が網走に確立されたのもこの時期である。統制の撤廃やその緩和が、商品性のたかい作物の生産にむけられたといえよう。

このような事情のもとにおかれた農家経済調査の二八年の内容をみよう。こゝで問題になるのは、二七年度から各階層のわけかたが、二町以下、二〜三町、三〜五町、五〜一〇町、一〇町以上となつていて、二六年までの各地区における実態にそつた階層とは形式がちがつていることである。従つて二五年との比較は簡単には出来ない不便さはある。しかし、一般的傾向をみると、稲作は各地区とも減少の傾向にあり、北見地区で一番減少の度合が大きい。札幌地区は水田の中核地帯として変化が少いようであるが、麦作、雑穀類は減少の傾向にあるが、北見の減少の度合がこゝでも大きい。豆類は北見で多少減少しているが、帯広、函館、札幌地区は増加し、帯広の圧倒的地位が示されている。馬鈴薯は停滞ぎみで、地区では、函館の多少の増加に対し、帯広、北見では減少しているが、北見の地位は高い。これら一般的に減少、停滞状態に対し、一般に比重の増しているのは、工芸作物、蔬菜、養畜であり、工芸作物の各地区の比重は北見が最大であり、養畜は帯広、北見の増加が著しい。（5表）

これら主要生産物の商品化をみると、稲作は生産の比率の減少とともに、商品化も低下し、北見、帯広ついで函館が自給的性格をより強く示しているが、札幌だけは変化はない。麦作は、函館以外は自給的性格つよく、これに反し豆類、雑穀の商品化はむしろ高まつているが、帯広、北見が圧倒的である。工芸作物は各地区とも商品化のたかいのは当然のことであるが、養畜の商品化の程度も高まり、各地区とも、生産の比率の如何にかゝわりなく比較的高い商品化を示している。

各地区を階層別にみると、札幌地区の稲作は三町未満の階層が生産の比重大であるが、二五年度の三町未満、二町未満の階層よりは低くなつていて、かわりに養畜がのびている。二五年度の五—七町、七町以上のクラスがやはり稲作第一なのに対し、二八年度の一〇町以上では養畜が圧倒的で、稲作は殆んどとるに足らない。二八年度は稲作、養畜ともに商品化がたかまり、豆類、馬鈴薯ともに商品として進出し、雑穀、麦類は自給性を強めている。

帯広地区では依然として豆類の比重は大きい。二五年度と同様に五町以上及び一〇町以上の農家においては、その生産物の半ば以上の比率を占めており、五町未満の農家においても、やゝ二五年より生産の比重が高まつている。養畜は特に三町未満に多く、工芸作物は二

町以上に普及している。二町未満では養畜、豆類の商品化は高いが、五町以上では豆類をすべて販売し、これに依存している状態がうかがわれる。

北見では一〇町以上は馬鈴薯に重点を置き、その商品化は高く、二町未満では養畜に、三町以上一〇町未満では養畜と馬鈴薯に、二町以上三町未満は養畜を主に、馬鈴薯の生産も高い。

函館では三町未満の稲作の比重は高いが、一〇町以上では養畜が重点であり、三町以上一〇町未満では稲作と養畜が中心となつて、馬鈴薯や蔬菜が、これにくい込んでいる。

農家経済調査が示す戦後の地域の生産と商品化の実態や、階層別の内容で、さしあたりその地域の性格を推測するより外はない。もつともこれでもつてすべて正確に内容を伝えられるとは思つていないが、詳細な問題はともかくとして、主要農産物は大体において主要地域に生産が集中され、その商品化もたかく、しかも、この生産は階層的に見れば上位の階層によつて集中的に生産、商品化されている事情を推測することができよう。さらに、商品性のたかい農産物は戦後の傾向として、次第に各地域に増加しながらも、これまた、地域的には中核地帯に集中し、しかも、およそ中農層以上の農家群によつて生産されている事情をうかゞいえたように考えられる。したがつて農産物の生産とその商品化の地域的性格は、いうまでもなく自然的な制約をつよくうけながらも、経済的に、価格や販売の条件につよく右左されて、この経済条件をうまく自然条件にマッチさせようとする努力が、各階層の農家によつておこなわれている姿が、各地域にその性格を与えているものということができる。この過程で農家は、さらに生産を拡大し、或は縮少しながら、その地域の主産地としての形成を確立してゆくものであろう。この事情を端的に示す農家の階層別の生産力の問題はすでに詳細な研究があるので、こゝではふれないが、一般に上層に有利に作用し、販売もまた有利であるということを一応指摘しておきたい。[註]

註　農家経済調査の分析に基き「技術水準、技術的構成における階層的、地域的差異は、……生産力水準に対応して、下層貧農は「労働集約」的経営で生産力低く、階層の上るほど、技術構成も高まつて生産が高くなつてゆくと云える」湯沢誠・最近の北海道における農民層分解の一考察、農業綜合研究北海道農業特輯（昭和三〇年二月）p. 26—7. なほ同論文、p. 22以下参照。

「昭和二五年度における販売単価を主要作物についてみると、最上層において最も高く、中層が最も低い。下層では逆に高ま

るが……総販売量が微々たるものだから販売単価が高く計算されるにすぎない……」同書 p. 55 以下。

六

農家の経営反別と専業兼業の関係を各支庁別についてみると、昭和二五年のセンサスによれば7表のように示されている。今農業の中核地域である空知、上川は三町—五町が三〇%以上を占め、三町—一〇町は五〇%を越える実状にある。十勝は一〇町—二〇町が三七%以上で、五町以上は七三%以上であり、網走は五町—一〇町が三三%、三町以上が五四%である。この階層は各地域とも専業が圧倒的に多く、第二種兼業の比率は著しく低い。これと対蹠的な旧開停滞地帯の渡島、檜山は三反未満が多く、それぞれ三八%、三一%に達し、一町以下は六六%、五九%という圧倒的比率を占めている。こゝでは第二種兼業が圧倒的であり、二町以上においてはじめて専業が兼業以上の比率を占めるに至り、二町以上の農家の比率は又少いながら固定的な約二割を占めている。限界地帯である根室は一〇—二〇町の農家が三〇%を占め、専業の比率も高いにもかゝわらず、三反以下の耕地をもつた農家も亦二一%に達し、第二種兼業の比率が高い。宗谷はむしろ、三反以下が多く、ついで五—一〇町の順になつている。専業兼業の比率も前と同様、反別に応じているようである。其他の支庁は大体この中間にあることは戦前の事情と本質的には異ならない。

さきに各地区（農村統計調査事務所別）ごとに耕作反別による各階層の農家の重点的な主産物と商品化の実態を、農家経済調査に基いて示したのであつた。二五年と二七年との比較において増加した戸数から地区の階層別の関係をみると次の如くいえるであろう。

稲作の中心をなす札幌地区では、農家の最大の層である三—五町の農家の階層はいうまでもなく、稲作重点であり、稲作の粗収入に対する割合は三町未満の階層に比較して、多少低いとはいゝながら、実面積は他の階層より多く、商品化率は三町未満層よりたかい。二—三町の階層は一町未満の階層より戸数は若干少ないが、稲作の比重は三—五町層よりさらに高く、商品化率も亦二町未満層のものよりは高い。その後の経過はより商品化の進展を示しているが、二七年における農家戸数の増大したものは二—三町、三—五町が大きく、従つて全体としての稲作の作付面積比率のわずかな減少にもわゝわらず、生産の絶対額は増大し、その商品化率も高まつてくるはずである。事実、食糧事務所の調査によれば、二五年よりも二七年は生産数量は多く、生産数量に対する出廻見込数量も、空知では七一・七%から

第7表　　経営広狭別農家戸数の割合　　25 年

	3反未満	3～5	5～10	10～15	15～20	20～30	30～50	50～100	100～200	200～
全道	15.87	7.20	7.47	4.85	4.50	9.95	18.57	19.39	9.33	2.41
石狩	8.52	6.11	8.21	6.54	5.61	11.59	22.33	23.92	5.99	0.50
空知	7.70	4.85	7.33	5.67	6.36	16.40	31.46	18.54	1.50	0.05
上川	4.41	3.62	5.95	5.37	6.22	17.01	30.31	22.90	3.80	0.14
後志	22.69	11.00	9.99	5.40	4.63	8.46	14.62	17.04	5.43	0.30
桧山	30.87	15.50	12.77	5.23	4.82	7.82	10.27	10.17	2.20	0.31
渡島	38.32	16.14	11.98	5.75	4.28	7.03	8.09	6.75	1.32	0.13
胆振	18.73	8.43	8.30	5.20	3.79	8.09	14.66	19.74	9.89	2.64
日高	24.14	9.41	10.59	6.69	5.16	9.79	13.33	12.77	6.62	2.27
十勝	7.82	2.95	2.47	1.63	1.33	2.70	7.49	35.49	37.15	10.59
釧路	23.76	6.30	5.85	2.68	1.95	3.39	6.74	14.77	21.78	12.61
根室	21.27	5.25	4.34	2.57	1.35	2.19	3.64	9.65	30.63	19.04
網走	8.93	4.02	4.94	3.61	3.48	7.70	21.43	32.65	7.45	0.88
宗谷	34.05	10.31	4.61	2.53	1.83	4.14	7.63	18.80	12.84	2.66
留萌	28.89	10.41	7.63	4.82	1.25	7.13	13.51	16.16	5.84	0.85

経営広狭別専業農家戸数割合

	3反未満	3～5	5～10	10～15	15～20	20～30	30～50	50～100	100～200	200～
全道	0.19	0.41	1.96	3.78	4.91	13.66	27.75	29.11	14.56	3.66
石狩	0.38	0.38	2.60	4.86	5.09	13.65	2.79	33.66	8.85	0.64
空知	0.28	0.69	7.33	4.60	6.74	19.75	3.53	23.58	1.93	0.06
上川	0.16	0.31	1.85	4.06	6.30	19.95	3.13	26.68	4.40	0.15
後志	3.99	0.46	2.52	5.44	6.77	15.68	2.89	29.59	9.70	0.51
桧山	0.056	0.055	1.45	3.23	6.23	17.48	31.40	33.74	5.73	0.61
渡島	0.42	0.80	5.09	8.53	10.93	20.90	26.45	21.95	4.41	0.38
胆振	—	0.21	0.72	3.45	3.12	11.03	22.47	36.09	17.82	4.80
日高	0.23	1.05	4.04	8.18	8.14	13.99	25.19	24.96	10.90	3.31
十勝	0.07	0.23	0.55	0.90	0.90	2.45	7.73	29.81	44.67	12.66
釧路	0.07	0.069	0.49	0.56	0.35	1.60	6.55	17.75	39.41	33.00
根室	0.27	0.404	1.08	1.11	0.77	1.35	3.64	14.02	48.17	29.10
網走	0.09	0.20	0.79	1.60	2.50	7.45	25.20	4.10	16.86	1.18
宗谷	0.19	0.33	1.70	2.15	2.48	6.33	13.50	38.68	28.05	6.59
留萌	—	—	0.64	1.27	1.27	7.32	24.52	47.77	15.92	1.90

七二・五%に上川は六九・九%から七一・六%へと増大を示している。この商品化の進展は、二—五町の農家増大によつて与えられたものといえるであろう。いはゞ、米作の中核地帯においては米の生産と商品化は、この階層の農家の性格をつよく反映しているものといわなければならない。この間一町未満層や五町以上の農家は減少の途をたどつていることをつけ加える必要がある。

十勝を含む帯広地区では豆類重点の生産と商品化は一〇町以上層であり、十勝では五—一〇町層についで、大きな戸数の比率を示している。五—一〇層は他の生産物によつてくいこまれているとはいゝながら、依然豆類は生産と商品化率が高い。二七年は二五年と比較して一〇—二〇町層の戸数は減少し、五—一〇町層が増大し、十勝の中核的な農家層となつている。この層は二五—二七年の間に帯広地区の農家経済調査によれば、豆類の生産へと進み、その商品化も一段とたかくなつている。食糧事務所の調査によれば、二五—二七年において十勝の大豆の生産は四二千町歩から三七千町歩に減少し、その出廻比率は八七%から八五%に減じている。しかるに、菜豆は一七千町から三五千町歩に、出廻比率は八二%から九二%への増加であり、小豆は同じく約五千町歩から一八千町歩へ、出廻比率は六一%から九四%へと増大を示している。自由な取引となつた豆類の高値を求めて、豆類の生産が多分に投機的に、これら豆類生産の農家群によつておこなわれていることは想像にかたくない。

網走支庁の中核は昭和二五年度では五—一〇町層の農家であり、三—五町層はこれについでいる。こゝの主産物は馬鈴薯であり、馬鈴薯に重点をおく農家層は、すでに指摘したように上層の農家であり、大体下層では馬鈴薯生産の比重は低下している。商品化率も同様である。統制の撤廃後二五年に激減した馬鈴薯作付面積も二六年には再び増加し、二八年に減少したとはいうものゝ、二五年より約四千町歩も多く、この間網走の主産地としての地位がかためられたのであつた。二五—二七年の時期に増加した農家は三—五町層であつて、農家層としては、上層のものより馬鈴薯の生産の比重は低い。しかし、この時期には一般に一〇町以上農家の馬鈴薯の生産の比重は低下し、下層農ではたかまつているようで、商品化率は三—五町、五—一〇町では大した変化はないが、一〇町以上、三町未満層では著しく高い程度の商品化率を示している。食糧事務所の調査によれば馬鈴薯の出廻率は二五年の約一〇%という自給的性格のつよい性格が、二七年には七八・六%という高い比率に激変しているのを見出すことができる。戦前の澱粉用としての馬鈴薯が再現した事情を物語るものであらう。

渡島、桧山を含む旧開停滞地帯でも二五―二七年には二―三町、三―五町層の増加がみられる。この層はいうまでもなく、各一町歩以上の米の収穫面積をもち、そのなかば以上を商品化している。しかし、全体としては、依然として一町未満層が圧倒的で、この地域の水稲はこれら零細な農家によつて支配的に生産されているというべきであろう。こゝでは反別は停滞的であるが、その商品化は多少進んでいるようだ。

あとがき

農産物の商品化の地域性についての北海道の様相は大体以上のべたように、主産地の形成―商品化の進展の傾向にあるものと考える。もとより限られた資料のもとでの研究であるから、不充分であることはいうまでもない。しかも総括的な観察にとどまつたため、個々の生産物はこのなかに埋没して、明かな姿であらわれないものもあり、また特定の生産物においては特殊な傾向をたどるものもあつて、これらは個々についての生産事情の具体的な究明なしにはその傾向を明かにすることはできない。これら個々の生産事情の究明によつて、さらに地域性がより明瞭になるわけであるが、これら個々の生産物の問題についてはこゝではふれない。